

愛媛大学教育・学生支援機構

竹中喜一

京都産業大学は、アセスメントマップという名称で学習成果の評価の詳細をまとめている。それ

結果の活用方法の検討結果は、実際にどのように教育・学習活動の改善に活用できるのだろうか。

図るアプローチの方が有効かも知れない。初年次教育でレポートライティングにかけける時間を増やしたり、ライティングセッションを設置したりする

また、ディプロマ・ポリシーの見直しを図るアプローチもある。そもそもディプロマ・ポリシーに定める目標が高すぎたり、カリキュラムとの整合性がとれていなかった

アセスメントプランの立案時点では、毎年のように定期的に検証したいコアとなる問いをいくつか考えておき、それらにふさわしい指標を考

5つの力や情報リテラシーなどの習得状況をレポートの結果をもとに、この時点ですべての問いを確定する必要はない

このように、学生へ学習成果をフィードバックすることは、教育・学習活動の改善につながる。

また、部局間で調査や分析の協力体制を築くためには、さまざまな調整が必要である。学生アンケートであれば、学籍番号の記入を求めるかどうか、分析結果の公開範囲をどうするかなど、意見が分かれるだろう。調査票を配付し回収する手間は、回収率を高める工夫も必要である。

川嶋津夫(2011)「教育マネジメントと教育の質保証」『大学評価研究』第13号、pp.5-18.



竹中喜一氏

アセスメントプランを実質的に機能させるための視点

〈下〉

機能させるための視点

学習成果の評価について、関連する部署や情報提供の流れ、そして改善に至る過程を示している。東北福祉大学では、このようにしたことを示せるようになる過程には、部署間の調整や合意形成が行われていると想定される。

達成すべき質的水準 データが活用できる可能性がある。たとえば、過去数年のデータから「1年前期のGPAが1.2未満の学生は、退学率や留年率が高い」といった結果が出れば、達成すべき質的水準を設定しやす

次に、学生アンケートなどで「どの学科も、論理的に文章を書く力が他の力に比べて低い」といったように、全体的な課題が見えている場合は、カリキュラムの改善や、やカリキュラムと、ディ

例えば、個々の科目の成績や単位修得率は良好であるにもかかわらず、ディプロマ・ポリシーの達成度が十分でない場合である。この場合は、成績評価の基準の見直しやカリキュラムの改善と併せて、ディプロマ・ポリシーの見直しについても検討すべきだろう。どのアプローチが適切かは場合によるが、いずれの場合も、卒業時の学生調査や資格取得の結果などのデータがそれに該当する

「考動力コンピテンシー」として定める力(自律力、人間力、社会力、国際力、革新力)を定めている。このシステムは、入学時や在学中に行った学生アンケートの結果をもとに、5つの力や情報リテラシーなどの習得状況をレポートの結果をもとに、この時点ですべての問いを確定する必要はない

また、愛媛大学では「データから考える愛大授業改善」というポスターを作成し、学生の学習すべき点について述べてきた。実際にこれらの点について検討し、アセスメントプランに基づく学習成果の評価を行うためには、部局間の対話が必須不可欠である。アセスメントプランは、入試、外学習時間、図書館の利用状況などが示されている。学内の至る所に掲示される。初年次教育の教材としても活用されること

また、部局間で調査や分析の協力体制を築くためには、さまざまな調整が必要である。学生アンケートであれば、学籍番号の記入を求めるかどうか、分析結果の公開範囲をどうするかなど、意見が分かれるだろう。調査票を配付し回収する手間は、回収率を高める工夫も必要である。

以上、アセスメントプランを実質的に機能させるためには、この本質を抑えなければならぬ。

川嶋津夫(2011)「教育マネジメントと教育の質保証」『大学評価研究』第13号、pp.5-18.

達成すべき質的水準 データが活用できる可能性がある。たとえば、過去数年のデータから「1年前期のGPAが1.2未満の学生は、退学率や留年率が高い」といった結果が出れば、達成すべき質的水準を設定しやす

次に、学生アンケートなどで「どの学科も、論理的に文章を書く力が他の力に比べて低い」といったように、全体的な課題が見えている場合は、カリキュラムの改善や、やカリキュラムと、ディ

例えば、個々の科目の成績や単位修得率は良好であるにもかかわらず、ディプロマ・ポリシーの達成度が十分でない場合である。この場合は、成績評価の基準の見直しやカリキュラムの改善と併せて、ディプロマ・ポリシーの見直しについても検討すべきだろう。どのアプローチが適切かは場合によるが、いずれの場合も、卒業時の学生調査や資格取得の結果などのデータがそれに該当する

「考動力コンピテンシー」として定める力(自律力、人間力、社会力、国際力、革新力)を定めている。このシステムは、入学時や在学中に行った学生アンケートの結果をもとに、5つの力や情報リテラシーなどの習得状況をレポートの結果をもとに、この時点ですべての問いを確定する必要はない

また、愛媛大学では「データから考える愛大授業改善」というポスターを作成し、学生の学習すべき点について述べてきた。実際にこれらの点について検討し、アセスメントプランに基づく学習成果の評価を行うためには、部局間の対話が必須不可欠である。アセスメントプランは、入試、外学習時間、図書館の利用状況などが示されている。学内の至る所に掲示される。初年次教育の教材としても活用されること

また、部局間で調査や分析の協力体制を築くためには、さまざまな調整が必要である。学生アンケートであれば、学籍番号の記入を求めるかどうか、分析結果の公開範囲をどうするかなど、意見が分かれるだろう。調査票を配付し回収する手間は、回収率を高める工夫も必要である。

以上、アセスメントプランを実質的に機能させるためには、この本質を抑えなければならぬ。

川嶋津夫(2011)「教育マネジメントと教育の質保証」『大学評価研究』第13号、pp.5-18.

川嶋津夫(2011)「教育マネジメントと教育の質保証」『大学評価研究』第13号、pp.5-18.